



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 齊藤 宏之
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経理部長（氏名） 佐藤 晃司 TEL 045-671-7713
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,976	△6.0	△134	—	△28	—	223	15.2
2024年3月期中間期	6,356	10.0	267	—	432	356.8	193	441.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 378百万円(△26.7%) 2024年3月期中間期 516百万円(106.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.44	—
2024年3月期中間期	19.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,316	22,767	74.2
2024年3月期	29,118	22,601	74.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 21,748百万円 2024年3月期 21,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,240	△2.2	△179	—	△5	—	2,263	295.2	227.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,010,000株	2024年3月期	10,010,000株
2025年3月期中間期	58,539株	2024年3月期	61,737株
2025年3月期中間期	9,949,862株	2024年3月期中間期	9,947,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	6,356	5,976	△380	△6.0%
売上原価	5,124	5,128	3	0.1%
販売費及び一般管理費	964	982	18	1.9%
営業利益又は営業損失(△)	267	△134	△402	—
経常利益又は経常損失(△)	432	△28	△461	—
親会社株主に帰属する中間純利益	193	223	29	15.2%

当中間連結会計期間は、昨年度と同様の地政学リスクを背景とした資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、春闘でのベアを含めた賃上げにより消費者心理が改善し、インバウンド需要に支えられ景気は緩やかに回復いたしました。

一方、中国経済の不動産不況による景気低迷やロシアとウクライナの戦争長期化に加え中東情勢の緊迫化で、世界経済は不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、コンテナ船は中小型を中心に増加傾向となり、堅調を維持していた自動車専用船は減少に転じ、大型タンカーを中心に危険物積載船は弱含みで推移いたしました。

洋上風力発電交通船(CTV)は、前年同期の秋田港・能代港、石狩新港での建設用作業が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘での稼働のみとなり減収となりました。

旅客船事業では、カーフェリー部門で昨年度末に発生した岸壁接触事故による船体損傷の影響で減収となりましたが、横浜港のレストラン船が好調を維持しております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めましたが、売上高は380百万円減少し、5,976百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

利益面では、ベースアップにより人件費が66百万円増加し、洋上風力発電交通船(CTV)の新造や建造価額の上昇で減価償却費が139百万円の増加となりましたが、CTV事業の稼働減少に伴い用船料が130百万円減少いたしました。

この結果、曳船事業の減収による影響で134百万円の営業損失(前年同期は267百万円の営業利益)となり、経常損失は28百万円(前年同期は432百万円の経常利益)となりました。

また、特別利益として固定資産売却益が339百万円発生し、親会社株主に帰属する中間純利益は223百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

セグメント別の売上高(上段)及び営業損益(下段)の概況は下記のとおりです。

(単位:百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
曳船事業	4,856	4,479	△377	△7.8%
	243	△115	△358	—
旅客船事業	1,230	1,233	3	0.3%
	14	△10	△24	—
売店・食堂事業	269	262	△6	△2.4%
	△2	△6	△3	—

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち中小型コンテナ船の入出港数が増加となったものの大型コンテナ船が減少いたしました。また、堅調に推移していた自動車船の入出港数は減少に転じ、精油所の定期修繕の影響もあり大型タンカーを中心に危険物積載船の低迷が響き減収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区も減少に転じ減収となりました。横須賀地区では、エスコート作業対象外の中小型コンテナ船が増加した上に、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き減収となりました。千葉地区では、大型鉱石船の入出港数が減少しましたが、昨年度低迷していた危険物積載船の入港数が回復し売上高は微増となりました。

一方、洋上風力発電交通船(CTV)は、前年同期の秋田港・能代港、石狩新港での建設用作業が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業用の稼働のみとなり減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は377百万円減少し4,479百万円(前年同期比7.8%減)となり、減収が響き115百万円の営業損失(前年同期は243百万円の営業利益)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、レストラン船マリーナージュが好調を維持し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度末に強風による岸壁接触事故で運航休止を余儀なくされました。復帰は8月10日と予想より約2ヶ月早まったものの、運航休止中の減収分をカバーできず営業損失となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は3百万円増加し1,233百万円(前年同期比0.3%増)とほぼ横ばいとなり、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け10百万円の営業損失(前年同期は14百万円の営業利益)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け低迷し、売店・食堂事業セグメントの売上高は6百万円減少し262百万円(前年同期比2.4%減)となり、6百万円の営業損失(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、197百万円増加し29,316百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が77百万円減少し、売掛金が48百万円増加し、曳船の売却代金や未収消費税等の回収でその他流動資産が742百万円減少いたしました。固定資産の部では、設備更新と積極的な設備投資を背景に建物及び構築物が291百万円、建設仮勘定が653百万円それぞれ増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、32百万円増加し6,548百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が231百万円減少し、設備投資に伴う未払金等でその他流動負債が437百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が52百万円、リース債務が54百万円、繰延税金負債が70百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、165百万円増加し22,767百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が209百万円増加し、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ74.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、大型タンカーやLNG船の入港数の低迷が続いており、エスコート作業や着棧中の警戒作業の減収が予想され、通期業績の懸念要因となっております。

また、増収策としては湾口水先艇作業料金の値上げが9月から実施され、エスコート作業料金の改善を進めてまいります。

旅客船事業においては、2024年3月に突風の影響で船尾部分が損傷し、運航休止となっております「しらはま丸」(黒船ラッピング船「サスケハナ号」)の運転再開が8月10日と想定より約2ヶ月早まり、今後の増収が期待されます。

一方、賃金上昇ペースは物価上昇に追いついておらず、消費マインドの低下による利用客への影響や、激変する気象状況が懸念されます。

通期の連結業績予想につきましては、今後の成長投資の資金需要をまかなうため、保有する関係会社株式及び投資有価証券の一部売却を11月に実行し、多額の株式売却益が発生することが予想されることから、2024年11月8日に業績予想及び配当予想の修正を行いました。

詳細については2024年11月8日付「2025年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,485,940	7,407,946
売掛金	2,139,102	2,187,156
商品	17,147	19,329
貯蔵品	128,449	148,909
その他	1,328,017	585,182
貸倒引当金	△17,767	△3,032
流動資産合計	11,080,890	10,345,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,099,310	1,390,999
船舶 (純額)	8,211,715	8,136,195
土地	1,257,341	1,257,341
その他 (純額)	736,628	1,462,710
有形固定資産合計	11,304,995	12,247,246
無形固定資産		
	84,189	67,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,204	2,335,917
関係会社株式	3,422,181	3,483,558
繰延税金資産	105,713	121,667
その他	747,683	752,050
貸倒引当金	△37,550	△37,549
投資その他の資産合計	6,648,230	6,655,644
固定資産合計	18,037,415	18,970,643
資産合計	29,118,306	29,316,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,580	710,687
短期借入金	1,454,188	1,468,770
未払法人税等	72,744	54,025
役員賞与引当金	20,000	—
賞与引当金	220,226	224,188
その他	558,279	996,054
流動負債合計	3,268,019	3,453,726
固定負債		
長期借入金	721,312	669,230
リース債務	989,632	934,683
役員退職慰労引当金	40,289	42,201
特別修繕引当金	472,095	455,444
退職給付に係る負債	529,448	568,107
繰延税金負債	307,831	237,748
その他	187,700	187,700
固定負債合計	3,248,309	3,095,115
負債合計	6,516,328	6,548,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,357
利益剰余金	20,005,292	20,029,022
自己株式	△44,414	△42,114
株主資本合計	20,536,557	20,562,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597,682	544,574
繰延ヘッジ損益	5,401	△9,457
為替換算調整勘定	296,753	505,799
退職給付に係る調整累計額	163,601	144,402
その他の包括利益累計額合計	1,063,438	1,185,319
非支配株主持分	1,001,981	1,019,208
純資産合計	22,601,977	22,767,292
負債純資産合計	29,118,306	29,316,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,356,418	5,976,117
売上原価	5,124,301	5,128,284
売上総利益	1,232,117	847,832
販売費及び一般管理費		
販売費	103,629	107,946
一般管理費	861,017	874,785
販売費及び一般管理費合計	964,647	982,732
営業利益又は営業損失(△)	267,470	△134,899
営業外収益		
受取利息	911	1,686
受取配当金	50,941	41,505
持分法による投資利益	84,549	80,517
その他	61,462	33,929
営業外収益合計	197,864	157,639
営業外費用		
支払利息	28,307	27,150
為替差損	—	22,854
その他	4,414	1,354
営業外費用合計	32,721	51,359
経常利益又は経常損失(△)	432,613	△28,620
特別利益		
固定資産売却益	—	339,004
受取保険金	—	82,698
国庫補助金	452,899	—
段階取得に係る差益	—	1,437
特別利益合計	452,899	423,141
特別損失		
減損損失	21,040	12,705
固定資産除却損	—	7,875
固定資産圧縮損	431,310	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	10,800	—
投資有価証券評価損	—	7,500
弔慰金	106,454	—
事故関連損失	—	92,501
事務所改装費用	—	29,036
特別損失合計	569,605	149,619
税金等調整前中間純利益	315,907	244,901
法人税、住民税及び事業税	53,604	41,178
法人税等調整額	28,790	△52,928
法人税等合計	82,394	△11,749
中間純利益	233,512	256,651
非支配株主に帰属する中間純利益	39,618	33,342
親会社株主に帰属する中間純利益	193,893	223,308

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	233,512	256,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,868	△53,107
繰延ヘッジ損益	—	△14,859
退職給付に係る調整額	△5,828	△19,198
持分法適用会社に対する持分相当額	112,964	209,046
その他の包括利益合計	283,004	121,880
中間包括利益	516,516	378,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	476,897	345,188
非支配株主に係る中間包括利益	39,618	33,342

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,856,586	1,230,411	269,421	6,356,418	—	6,356,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	37,476	2,530	42,886	△42,886	—
計	4,859,466	1,267,887	271,951	6,399,305	△42,886	6,356,418
セグメント利益又は損失(△)	243,166	14,367	△2,967	254,567	12,903	267,470

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「旅客船事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間においては21,040千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,479,509	1,233,671	262,935	5,976,117	—	5,976,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,482	40,195	2,492	68,169	△68,169	—
計	4,504,992	1,273,867	265,427	6,044,286	△68,169	5,976,117
セグメント損失(△)	△115,219	△10,073	△6,004	△131,297	△3,602	△134,899

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「旅客船事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間においては12,705千円であります。

(重要な後発事象)

(関係会社株式及び投資有価証券の売却)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、保有する関係会社株式及び投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。

1. 売却の理由

当社では、今後の成長戦略（洋上風力関連事業ほか）における大型投資の資金需要をまかなうため、保有する関係会社株式及び投資有価証券の一部を売却いたします。

2. 売却する関係会社株式及び投資有価証券の内容

(1) 売却資産の種類

当社が保有する非上場関係会社株式 1 銘柄、非上場投資有価証券 1 銘柄

(2) 特別利益

関係会社株式売却益：約 2 億円（見込み）

投資有価証券売却益：約 20 億円（見込み）

3. 売却予定時期

2024年11月末まで